

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：予防担当

内線：8161

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
A15	防火推進事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	予防行政推進費
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	消防法第13条の2、第17条の7ほか			戦略項目	05	大規模災害への備え
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要 本県では昨年約2,500件の火災が発生し、81人が死亡しており、火災と火災による死者を抑える必要がある。そこで、危険物取扱者及び消防設備士の資質向上により、危険物施設等における保安体制の確立を図るとともに、防火に関する意識の高揚を図り、地域における防火管理体制の充実に資するための事業を行う。 (1) 消防資格者免状管理 20,551千円 (2) 消防資格者法定講習 29,084千円 (3) 危険物施設及び防火対象物等の規制・指導 473千円 (4) 防火対象物・危険物規制事務調査及び火災概況等調査 653千円 (5) 住宅防火対策の推進 176千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消防資格者免状管理 火災予防の要となる資格者である危険物取扱者・消防設備士の免状の交付・書換を実施する。 20,551千円 イ 消防資格者法定講習 危険物取扱者・消防設備士の資質向上のため、法定講習を実施する 29,084千円 ウ 危険物施設及び防火対象物等の規制・指導 危険物施設及び防火対象物の保安体制推進のため連絡会、研修会等を実施する 473千円 エ 防火対象物・危険物規制事務調査及び火災概況等調査 火災予防の基礎情報となる防火対象物、危険物施設、火災概況に係るデータを取りまとめる。 653千円 オ 住宅防火対策の推進 住宅用火災警報器の普及促進をねらい、消防本部への情報提供、関係団体への研修会を行う。 176千円 (2) 事業計画 ア 危険物取扱者、消防設備士に係る法定業務 免状管理は通年実施。危険物取扱者の講習は6月～1月、消防設備士の講習は11月に実施。 イ 危険物施設、防火対象物等の規制・指導 危険物事故防止連絡会の開催(年2回)、危険物安全講演会(6月)、消防法令違反処理(随時)、火災予防運動(秋季、春季)、危険物/予防ブロック研究会幹事会(各1回)、研修会等の実施 ウ 防火対象物・危険物規制事務調査及び火災概況等調査 防火対象物・危険物規制事務調査(各1回)、火災概況等調査(通年) エ 住宅防火対策の推進 防災研修会(6月) (3) 事業効果 火災件数：2,661件(H21年) 2,501件(H24年) 火災死者：98人(H21年) 81人(H24年) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 婦人防火クラブと連携しての住宅用火災警報器の普及促進				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) $6,700 \times (4人 \times 1日) / 1月 \times 12月 = 321,600$ (2) $6,700 \times 2人 \times 5回 = 67,000$ (4) 防・危： $6,700 \times 6人 \times 2回 = 80,400$ 、火災： $6,700 \times 7人 \times 12月 = 562,800$								
				財 源 内 訳				
予算額		使用料及び手数料	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	50,937	61,764	44				10,831	1,665
前年額	49,272	61,406	44				12,138	